

株式会社沖データ様

グローバルSAPシステムを一気にプライベートクラウドへ移行。 運用コスト大幅削減と、グローバルBCP強化に成功

株式会社沖データ(以下、OKIデータ)は、NTTデータの「INERPIA/イナーピア® SAP®ホスティングサービス」を利用して、基幹システムを日本のデータセンターからマレーシアのデータセンターへ移行した。海外データセンターの利用、および従来のハウジングからプライベートクラウド型ホスティングサービスへの移行により、日本およびアジア圏における基幹システムの運用保守コストを2013年度までに20%削減して、大幅なTCO削減を実現する見込みだ。また、ディザスタリカバリの強化にも大きく貢献している。

株式会社沖データ

本社	東京都港区芝浦4-11-22
設立	1994年(平成6年)10月
資本金	290億円(沖電気工業株式会社100%)
売上高	1,297億円(連結)(2012年3月末)
従業員数	6,279名(グループ)(2012年3月末)
事業概要	プリンタ・複合機のメーカーとして、1994年に沖電気工業から分社独立。「Printing SolutionsのOKIデータ」をコンセプトに、先進のプリンティングテクノロジーによるお客様価値の創造を目指す。
URL	http://www.okidata.co.jp/

中枢機能を持つSAPシステムを ハウジングからホスティングへの移行

OKI(沖電気工業)グループにおいてプリンタ事業を担っているのがOKIデータである。独自技術を搭載したカラー/モノクロLEDプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機などを製造して、世界約120か国で販売している。

生産拠点は、日本、タイ、英国、中国の4か所に置く。売上比率は、欧州が最も高く、日本がそれに続く。日本市場の比率は、売上の25%程度だ。地球規模でサプライチェーンを展開する文字通りのグローバル企業である。

基幹システムもグローバル展開が必須であり、日本・欧州・米国で合計3つのSAPシステムを運用してきた。

「なかでも日本のSAPシステムは、国内はもとより、タイ・中国の生産拠点からもネットワーク経由でアクセスして利用する中枢システムです」と、情報・物流企画室 本部長の大泉洋子氏は説明する。



株式会社沖データ
経営情報部 部長
大堀 和男氏

しかしこのシステムは、2003年の稼働開始から年月を重ねており、ハードウェア老朽化、インフラ環境を維持するための高い運用保守コストなどの課題が顕在化していた。

「社外データセンターにハウジングでシステムを預けるという体制に問題がありました。ハウジングでは、ハードウェアを保有・維持管理するコストをわれわれが負担しなければなりません。また、SAP Basis・インフラ・ハードウェア・ソフトウェア・ミドルウェアなど、管理対象ごとに個別の業者と契約を結んでいたため、われわれ社内スタッフにマネジメント負荷がかかっていたのです」と、経営情報部 部長の大堀和男氏は言う。

ディザスタリカバリを中心とする事業継続(以下、BCP)も重要な経営課題だった。このグローバルSAPシステムが万一止まると、アジア圏の主力工場の生産が止まり、世界中の顧客が離れて行ってしまう危険がある。

OKIデータの経営企画部門では、これらの課題を解決するため、IT中期計画を策定して、戦略を練った。その結果、運用の品質と効率を向上させつつ、コストを低減するためには、SAPインフラをハ

ウジングからSAP Basis 運用を含むホスティングサービスへ移行することが不可欠であるという結論に至った。

従来は、重要なシステムほど手元に置いて、社内技術者が細部までケアできるようにしておくべきだというのが、システム部門の発想だった。しかしOKIデータは、これからは重要なシステムだからこそ、ホスティングサービスを利用してコスト削減と可用性向上の両立を図るべきだと、発想を転換したのである。

マレーシアのデータセンターでも 「NTTデータ基準」の高信頼な運用サービス

2011年、「SAPインフラ移行」のプロジェクトがスタートした。

プロジェクトメンバーが、各種ホスティングサービスを調査したうえで選定したのが、NTTデータの「INERPIA/イナーピア® SAP®ホスティングサービス」である。

これは、グローバル対応を特徴とするSAP ERP専用のプライベートクラウド型ホスティングサービスだ。データセンターに設置したサーバーのリソースを、必要な時に必要な分だけ月額料金で利用できるため、自社でサーバー構築・運用する場合と比較して、大幅なコスト削減ができる。しかもクラウドであるから、性能拡張が柔軟にでき、可用性も高い。

さらにOKIデータが高く評価したのは、サービスの信頼性だ。

「INERPIA/イナーピア® SAP®ホスティングサービス」は、世界三極に位置するNTTグループのデータセンターを活用して、コストパフォーマンス



株式会社沖データ
情報・物流企画室 本部長
大泉 洋子氏

スの高いサービスを提供する。OKIデータは、マレーシアのデータセンターの利用を決定した。海外ではあるが、NTTデータのグループ会社である itelligence 社が「NTT データ基準」の高信頼な運用サービスをマレーシアで提供するからである。

「マレーシアは、大河が近くになく、大地震も起きていない国であり、データセンター設置に適しています。現場を見学しましたが、発電所も含む電源システムまで二重化されるなど日本のデータセンターと遜色ない設備であり、データセンターの評価レベル Tier3 も獲得しています。さらに、日本人のサービスマネージャが運用状況を月 1 回、日本語で報告してくれるなど、日系企業を対象にしたきめ細かなサポートに安心感を抱きました」と、経営情報部 課長の久保浩治氏は語る。

加えて、従来 5～6 社と個別に契約していた運用業務を、NTT データなら一括委託できる点も評価した。運用サービスがワンストップ化して、運用品質、運用効率を高められるからである。

AS/400上システムをLinuxへ移行 基盤チューニングで高速安定稼働を達成

グローバル SAP システムのマレーシアへの移行作業は、2011 年秋から始まった。

移行にあたっての最大の課題は、業務に与える影響の排除と、システム停止時間の極小化である。



株式会社沖データ
経営情報部 課長
久保 浩治氏

「従来システムは、AS/400 および OS/400 というプラットフォームに合わせて最適化しており、SAP Basis やシステム環境において苦勞して作り込んだシステムでしたから、業務処理を変えことなく Linux へ移行するのは容易なことではありませんでした」と大堀氏は言う。しかし NTT データは、基盤構築専任部隊が協力するなど、総力を挙げてチューニングを実施。アプリケーション側の変更は最小限にとどめ、基盤部分、つまり、OS やデータベースのチューニングだけで、Linux 上での高速安定稼働を実現した。

また、移行作業には通常 4 日間を要するが、日本・タイ・中国間で長期休日が一致する時期はまったくない。そこで、日本側旧システムからの本番データの抽出、データ搬送、マレーシア側新システムへのデータ移行、確認試験などを詳細に計画

し、並行作業を組み合わせ、移行を 3 日間に短縮した。本番データは、人間が飛行機に乗って物理的に移動させたが、それを含めて「3 日間で完了」したのである。

「NTT データは移行に際してのさまざまなノウハウを持っていました。また細部では、こちらの要望に応じてかなり融通をきかせてくれるなど、『日本流のグローバルサービス』を強く感じました」と久保氏は語る。

運用コストを 20%以上削減見込み TCO 削減と BCP 強化に大きな成果

2012 年 5 月、アジア圏のグローバル SAP システムは、マレーシアのデータセンターでの稼働を開始した。利用者は、日本と、タイ、中国を中心に約 2,000 ユーザだ。欧州、米国の販売拠点からもアクセスしている。

システムは安定稼働を続けている。「長距離回線によるオンラインレスポンスの遅延も発生していません。むしろ、最新プラットフォームへの入れ替えによる性能向上の結果、レスポンスは向上しました」と大堀氏。

コスト削減効果は大きい。「従来システムの 5 年分の運用費用」の予算内で、「データセンター移転、システム基盤チューニング、今後 5 年分の運用費用」をまかなうことができた。「2013 年までに基幹システムの運用コストを 20%以上削減」という IT 中期計画の目標も達成できる見込みである。

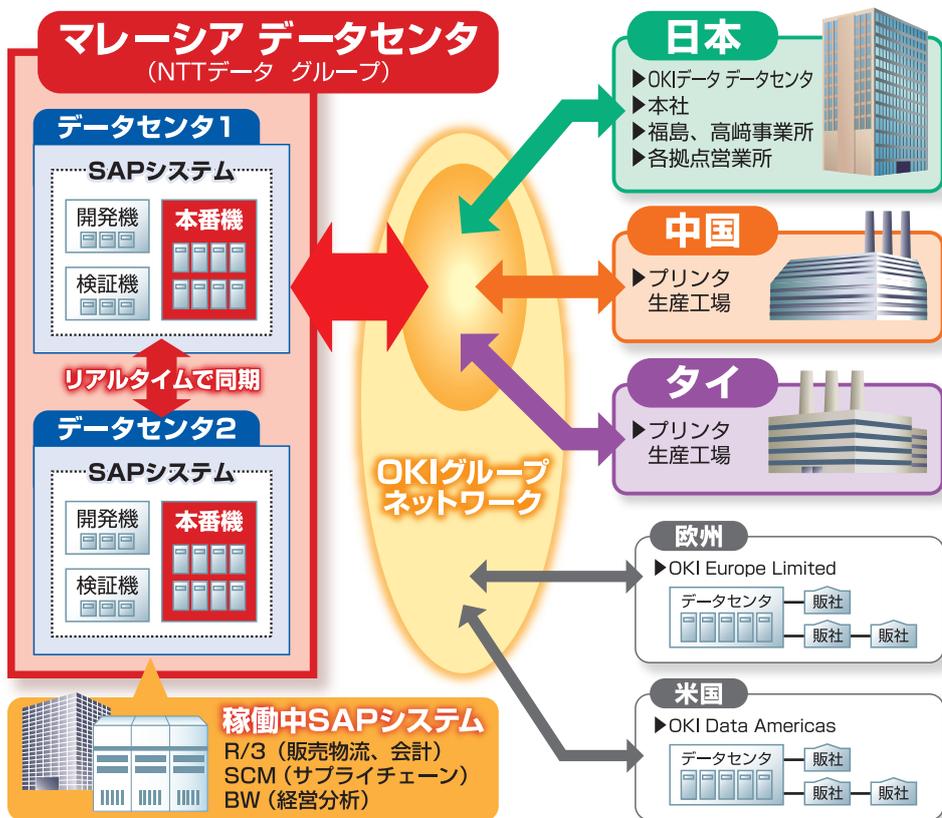
ひいては、新規の追加投資を行うことなく、BCP を大幅に強化できたことになる。万一、日本が災害にあった場合でも、タイ・中国での生産、そして欧州・米国での販売をストップさせることなく、事業継続できるのだ。

「従来、複数の運用保守契約先と検討しながら対応してきたインフラの課題や障害を、NTT データ 1 社で対応してくれるようになり、社内スタッフが日常的なアラート対応作業から解放されたことも大きな成果です。われわれは、コンピュータに張り付くのではなく、もっと経営や現場に近いところで活動できるようになりました」と大堀氏は言う。

OKI データは現在、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)をはじめ、グローバルビジネスのさらなる拡大に力を注いでおり、SAP システムの利用領域も拡大が必要になると予想される。

「今やシステムは、その機能をサービスとして利用しながら、ビジネスに軸足を置いて短期間でグローバル展開していかなければならない時代。私たちは、持たざる経営を自ら率先して推進することで、『成長に向けた取り組み』をさらに加速させたのです」と大泉氏は力強く語る。

グループ会社の力を一本化して信頼性の高いサービスを提供する NTT データのグローバル IT サービスは、OKI データのさらなる IT インフラ基盤の整備・強化、戦略的なコスト低減、BCP、グローバル IT ガバナンス強化などを、力強く支えていく。



株式会社NTTデータ

エンタープライズITサービスカンパニー
第四法人事業本部
TEL.050-5546-8541
<http://www.nttdata.com/jp/ja/case/> (お客様事例)

株式会社NTTデータ グローバルソリューションズ

アウトソーシング事業部ITOセンター
TEL.03-5669-2027
<http://www.nttdata-gsl.co.jp/>